

半期報告書

(第1期中) 自 平成17年9月29日
 至 平成17年9月30日

株式会社バンダイナムコホールディングス

(391137)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	6
4. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	21
第3 設備の状況	22
1. 主要な設備の状況	22
2. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
2. 株価の推移	27
3. 役員の状況	28
第5 経理の状況	31
1. 中間連結財務諸表等	32
2. 中間財務諸表等	56
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第1期中（自 平成17年9月29日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	NAMCO BANDAI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高須 武男
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	（03）5783－5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 慶治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	（03）5783－5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 慶治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日
売上高（百万円）	218,873
経常利益（百万円）	18,244
中間純利益（百万円）	7,834
純資産額（百万円）	230,535
総資産額（百万円）	376,280
1株当たり純資産額（円）	918.42
1株当たり中間純利益（円）	30.98
潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	30.97
自己資本比率（％）	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,338
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,551
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△16,327
現金及び現金同等物の中間期末残高（百万円）	120,933
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	6,801 (9,495)

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自平成17年 9月29日 至平成17年 9月30日
営業収益（百万円）	10
経常利益（百万円）	△286
中間純利益（百万円）	△286
資本金（百万円）	10,000
発行済株式総数（千株）	258,613
純資産額（百万円）	196,545
総資産額（百万円）	200,131
1株当たり中間配当額（円）	—
自己資本比率（％）	98.2
従業員数（名）	30

- （注）1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
2. 中間配当金につきましては、これに代えて平成17年9月28日現在の(株)バンダイの株主に対して1株当たり18円、(株)ナムコの株主に対して1株当たり12円の株式移転交付金の支払いを行いました。
3. 平均臨時雇用者数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

平成17年9月29日付けで、(株)バンダイと(株)ナムコは、株式移転により共同持株会社、(株)バンダイナムコホールディングス（当社）を設立し、バンダイナムコグループ（当社グループ）として新たなスタートを切りました。

当社グループは、当社、子会社73社及び関連会社10社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型、アミューズメント施設の運営、業務用アミューズメント機器等の製造販売、家庭用ゲームソフトの製造販売、モバイルコンテンツ、映像関連作品等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

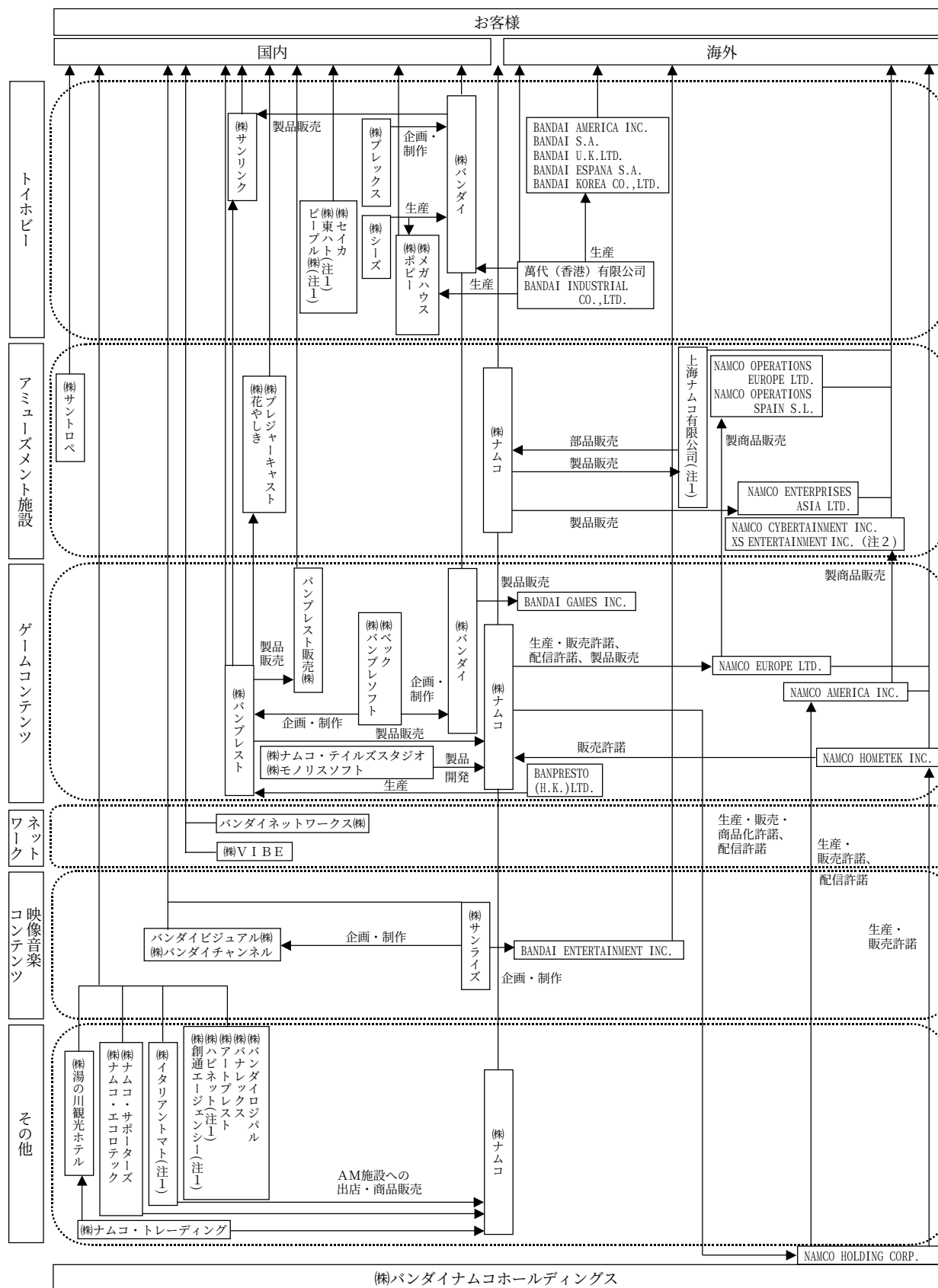
事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型、アパレル、 生活用品、文具等	国内	(株)バンダイ、(株)メガハウス、(株)ポピー、 (株)セイカ、(株)シーズ、(株)ブレックス、 (株)サンリンク、(株)東ハト、ピープル(株)、 その他 3社
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、 BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、 萬代（香港）有限公司、 BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、 BANDAI KOREA CO.,LTD.、 その他 6社（うち1社※1）
アミューズメント 施設事業	アミューズメント施設運営等	国内	(株)ナムコ、(株)プレジャーキャスト、 (株)花やしき、(株)サントロペ
		海外	NAMCO CYBERTAINMENT INC.、 XS ENTERTAINMENT INC. ※2、 NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.、 NAMCO OPERATIONS SPAIN S.L.、 NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.、 上海ナムコ有限公司
ゲームコンテンツ 事業	家庭用ゲームソフト、 業務用ビデオゲーム機、 アミューズメント機器向け景品等	国内	(株)バンダイ、(株)ナムコ、 (株)バンプレスト、バンプレスト販売(株)、 (株)ベック、(株)バンプレソフト、 (株)モノリスソフト、 (株)ナムコ・テイルズスタジオ、 その他 1社
		海外	BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO(H.K.)LTD.、 NAMCO AMERICA INC.、 NAMCO HOMETEK INC.、NAMCO EUROPE LTD.、 その他 2社※1
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ等	国内	バンダイネットワークス(株)、(株)VIBE、 その他 2社

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、 オンデマンド映像配信等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、 (株)バンダイチャンネル、 その他 4 社
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、 その他 3 社
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、ライセンス、 飲食店の経営、 福祉・高齢者施設事業、 環境機器の開発・販売等	国内	(株)バンダイロジパル、(株)バナレックス、 (株)アートプレスト、(株)ハビネット、 (株)創通エージェンシー、 (株)ナムコ・エコロテック、 (株)ナムコ・サポーターズ、 (株)ナムコトレーディング、 (株)湯の川観光ホテル、(株)イタリアントマト、 その他 4 社
		海外	その他 3 社（うち 1 社※ 1）

※ 1．平成17年 9 月30日現在、事業活動を休止しております。

※ 2．平成17年 9 月30日現在、清算手続中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 持分法適用会社であります。

(注2) 平成17年9月30日現在、清算手続中であります。

3【関係会社の状況】

当社は、平成17年9月29日に㈱バンダイ及び㈱ナムコの株式移転により設立した当社グループ（当社及び当社の関係会社）の親会社であります。

なお、平成17年9月30日現在の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
㈱バンダイ	東京都台東区	24,466百万円	トイホビー事業 ゲームコンテンツ事業	100.0	役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)	5.6 11
㈱ナムコ	東京都大田区	27,369百万円	アミューズメント施設 事業 ゲームコンテンツ事業	100.0	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 0名)	5.6 11
バンダイビジュアル㈱	東京都港区	2,182百万円	映像音楽コンテンツ事 業	63.2 (63.2)	—	5.6 8
㈱バンプレスト	東京都台東区	3,020百万円	ゲームコンテンツ事業	51.5 (51.5)	—	5.6 7
㈱メガハウス	東京都台東区	920百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱ポピー	東京都台東区	10百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱サンライズ	東京都杉並区	49百万円	映像音楽コンテンツ事 業	99.1 (99.1)	—	—
バンダイネットワークス㈱	東京都港区	1,113百万円	ネットワーク事業	69.8 (69.8)	—	5.6 9
㈱セイカ	東京都千代田区	205百万円	トイホビー事業	87.3 (87.3)	—	—
㈱バンダイロジパル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	45.1 (45.1)	—	4.5 6.9
㈱バナレックス	東京都台東区	1,305百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	5
バンプレスト販売㈱	東京都台東区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱ベック	東京都台東区	166百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱バンプレソフト	東京都台東区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱プレックス	東京都中央区	40百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱サンリンク	東京都文京区	480百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)バンダイチャンネル	東京都台東区	30百万円	映像音楽コンテンツ事業	94.5 (94.5)	—	—
(株)プレジャーキャスト	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)花やしき	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)VIBE	東京都港区	352百万円	ネットワーク事業	97.8 (97.8)	—	—
(株)ナムコトレーディング	東京都大田区	40百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)湯の川観光ホテル	北海道函館市	100百万円	その他事業	93.6 (93.6)	—	—
(株)サントロペ	東京都港区	100百万円	アミューズメント施設事業	71.0 (71.0)	役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)	—
(株)ナムコ・エコロテック	東京都大田区	225百万円	その他事業	89.6 (89.6)	—	—
(株)ナムコ・サポーターズ	東京都大田区	100百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)モノリスソフト	東京都目黒区	75百万円	ゲームコンテンツ事業	96.7 (96.7)	—	—
(株)ナムコ・テイルズスタジオ	東京都豊島区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	60.0 (60.0)	—	—
NAMCO HOLDING CORP.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 10	アメリカ地域事業会社の管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)	—
NAMCO AMERICA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO HOMETEK INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 100	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	ILLINOIS, U.S.A.	US\$ 2,800	アミューズメント施設事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 24,600千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	5
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 100千	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI GAMES INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 500千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
BANDAI S.A.	SAINT-OUEN- L'AUMONE, FRANCE	Euro 9,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI U.K.LTD.	SOUTHAMPTON, U.K.	Stg£. 5,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO EUROPE LTD.	LONDON, U.K.	Stg£. 24,500千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	5
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	LONDON, U.K.	Stg£. 23,000千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	5
NAMCO OPERATIONS SPAIN S.L.	MADRID, SPAIN	Euro 500千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
萬代（香港）有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	5
BANPRESTO(H.K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Bart 218,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI KOREA CO.,LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,100,000千	トイホビー事業	54.5 (54.5)	—	—
NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.	CAUSEWAY BAY, HONG KONG	HK\$ 47,000千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
その他4社						
(持分法適用関連会社)						
(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	その他事業	24.8 (24.8)	—	6.7
(株)創通エージェンシー	東京都中央区	414百万円	その他事業	16.1 (16.1)	—	6.9 10
(株)東ハト	東京都豊島区	1,821百万円	トイホビー事業	37.7 (37.7)	—	—
ピープル(株)	東京都中央区	238百万円	トイホビー事業	20.5 (20.5)	—	6.9
(株)イタリアントマト	東京都港区	759百万円	その他事業	30.6 (30.6)	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
3. 当社は、一部の関連会社を除く当社グループ各社に対して、経営管理・指導を行っております。
4. 議決権の所有割合は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。
5. 特定子会社であります。
6. 有価証券報告書の提出会社であります。
7. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
8. 東京証券取引所市場第二部に上場しております。
9. JASDAQ証券取引所に上場しております。
10. 議決権の所有割合は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

11. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)バンダイ（百万円）	(株)ナムコ（百万円）
(1) 売上高	67,899	59,240
(2) 経常利益	7,199	4,422
(3) 中間純利益	4,172	6,075
(4) 純資産額	98,699	102,726
(5) 総資産額	153,066	127,191

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
トイホビー事業	1,783 (2,509)
アミューズメント施設事業	1,584 (6,181)
ゲームコンテンツ事業	2,165 (274)
ネットワーク事業	123 (34)
映像音楽コンテンツ事業	237 (55)
その他事業	601 (414)
全社（共通）	308 (28)
合計	6,801 (9,495)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3. 「全社（共通）」の従業員数は、当社の管理部門等の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	30
---------	----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、業況感にも小幅の改善がみられるとともに、設備投資が引き続き増加しております。また、個人消費につきましては、原油価格上昇の影響等があるものの、雇用者所得が緩やかな増加傾向にあり、全体として堅調に推移しております。

エンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化してまいりました。また国内においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を持続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進や魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。

このような環境下、バンダイナムコは、変化と競争の激しい市場の中で勝ち抜き、業容のさらなる拡大と深耕を図り、企業価値を向上させるためには、両社が経営統合によって、共通の理念、戦略の下に、経営資源の選択と集中を図ることが、最良であると判断し、平成17年9月29日に共同持株会社「株式会社バンダイナムコホールディングス」を設立いたしました。

事業面では、全世界で好調に推移している「たまごっちプラス」シリーズや、グループシナジー効果を発揮している「機動戦士ガンダム」シリーズのほか、業務用ゲーム機「アイドルマスター」や「メダルの達人 ドキッ！ 大当たりだらけのすごろく祭り」などが業績に貢献しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は 218,873百万円、経常利益は18,244百万円、中間純利益は7,834百万円となりました。

なお、設立初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(トイホビー事業)	売上高	82,539百万円
	営業利益	8,397百万円

トイホビー事業につきましては、国内においては「ふたりはプリキュア マックスハート」を中心とした女兒向けの玩具や子供用衣料、「たまごっちプラス」シリーズが前期に引き続き大変好調に推移しました。また、新規カテゴリーであるデジタルデータとカードゲームを融合させた「データカードダス」が好スタートを切るとともに、男児向けでは「魔法戦隊マジレンジャー」の玩具、「甲虫王者ムシキング」の子供用衣料や生活雑貨等が人気となりました。

海外におきましては、アメリカ地域ではキャラクターや事業の選択と集中を図っており、主力商品の展開がクリスマス商戦を含む下期に集中していることもあり、低調に推移しておりますが、ヨーロッパ・アジア地域では、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「Tamagotchi（たまごっち）」シリーズを中心に好調に推移しました。

この結果、トイホビー事業につきましては、売上高82,539百万円、営業利益8,397百万円となりました。

(アミューズメント施設事業)	売上高	41,052百万円
	営業利益	2,300百万円

アミューズメント施設事業につきましては、国内においては、自社製品「アイドルマスター」の投入、フードテーマパークの新規展開、心身のリフレッシュを目的としたヒーリングパークなど新たな取り組みにより新規顧客獲得に注力したほか、前期に新規開店した大型アミューズメント施設2店、昨年8月末に事業承継した「浅草花やしき」が業績に貢献しました。しかしながらブライズマシンの落ち込みが続くなど、市場低迷の影響を受け、当中間連結会計期間の直営店の既存店売上対前年同期比が95.5%となりました。

アメリカ地域では、レベニューシェア（業務用アミューズメント機器のオペレーション売上歩率配分方式）拠点の拡大、不採算店舗の閉鎖、コスト削減などの諸施策を継続して行っております。当中間連結会計期間は、直営店の既存店売上対前年同期比は97.7%と底打ち感が出てきましたが、相次ぐハリケーンの上陸やガソリン高などによる市場低迷の影響を受け全体としては低調に推移しました。ヨーロッパ地域につきましては、テロの影響が一部あったものの、英国を中心に堅調に推移しました。アジア地域は、中国における規制緩和が進行しないため引き続き厳しい状況にありますが、景品ゲームが好調に推移しました。当中間連結会計期間末における施設数は、1,688ヶ所（直営店479店、レベニューシェア1,205ヶ所、テーマパーク4施設）となっております。

この結果、アミューズメント施設事業は、売上高41,052百万円、営業利益2,300百万円となりました。

(ゲームコンテンツ事業)	売上高	63,773百万円
	営業利益	7,448百万円

ゲームコンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフト販売の国内においては、プレイステーション2用「テイルズ オブ レジェンディア」を販売したほか、「第3次スーパーロボット大戦α」、「ドラゴンボールZ Sparking (スパークキング)！」が好調に推移しました。アメリカ地域では、プレイステーションポータブル(PSP)用「リッジレーサー」が、ヨーロッパ地域では、プレイステーション2用「鉄拳5」、「ドラゴンボールZ」シリーズが好調に推移しました。アジア地域においては、プレイステーション2用「鉄拳5」などを販売いたしました。

なお、バンダイグループにおけるゲームソフトについて、従来ソフトウェアの会計処理を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より制作に着手したゲームソフトからコンテンツとしての会計処理を適用したため、研究開発費が減少しました。

業務用ゲーム機販売の国内においては、コンテンツの活用領域拡大の可能性を秘めた製品として高い注目を集めた「アイドルマスター」等が好調でした。また、アメリカ地域では、「湾岸ミッドナイトMAXIMUM TUNE 2」が、ヨーロッパ地域では「ファスト・アンド・フュリアス(ロウ・スリルス社製)」が好調でしたが、一部製品の発売時期を変更した影響を補うには至りませんでした。

パチンコ・パチスロ液晶関連では、山佐株式会社にパチスロ機「祭の達人」用液晶表示ユニットを販売いたしました。前年同期には及びませんでした。

ナムコにおける携帯電話等モバイル機器向けコンテンツでは、国内においては「太鼓の達人」等が好調に推移し、平成17年9月末時点での会員数が102万5千3百名となり、初の100万名を突破しました。海外におきましては、アメリカ地域で配信先キャリアが増加しましたが、ヨーロッパ地域では新規サービス投入の遅れ等により低調に推移しました。

この結果、ゲームコンテンツ事業は売上高63,773百万円、営業利益7,448百万円となりました。

(ネットワーク事業)	売上高	5,950百万円
	営業利益	857百万円

ネットワーク事業につきましては、バンダイネットワークスにおける携帯電話機向けモバイルコンテンツ配信サービスにおいて、PC向けオンラインゲーム「ガンダムネットワークオペレーション2」と連携した「GNOモバイル」など、様々なコンテンツを積極的に投入したゲームコンテンツが好調に推移しました。また、キャラクターの3D化を実現した「3Dエンジン」等の携帯電話機向け新規技術の提供や企業向けソリューション、WEB向けコンテンツ等が業績に貢献しました。

この結果、ネットワーク事業につきましては、売上高5,950百万円、営業利益857百万円となりました。

(映像音楽コンテンツ事業)	売上高	23,053百万円
	営業利益	3,095百万円

映像音楽コンテンツ事業につきましては、前連結会計期間よりテレビ放映を開始した「機動戦士ガンダムSEED DESTINY (シード デスティニー)」などによる高いグループシナジー効果を発揮するとともに、「スーパーロボット大戦ORIGINAL GENERATION THE ANIMATION」などのオリジナルビデオアニメーションや、劇場用アニメーション「スチームボーイ」のパッケージソフトが好調に推移し業績に貢献しました。また、レンタル用DVDビデオの導入を積極的に展開し、業績に貢献しました。

なお、平成17年9月28日にナムコが株式会社インデックスに対して保有する日活株式会社の株式の一部を譲渡し、同社は子会社でなくなりました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業につきましては、売上高23,053百万円、営業利益3,095百万円となりました。

(その他事業)	売上高	11,220百万円
	営業利益(△損失)	△59百万円

その他事業につきましては、物流事業などのサポート関連事業は、効率化の推進により好調に推移しました。福祉事業関連につきましては、デイサービスセンター「かいかや」の第2号店となる「かいかや綾瀬タウンヒルズショッピングセンター店」(神奈川県綾瀬市)を平成17年4月にオープンしました。さらに障害者・高齢者向け携帯用会話補助装置「トーキングエイド」の軽量・小型版「トーキングエイドライト」を発売し、福祉機器のラインアップ拡充に努めました。

この結果、その他事業につきましては、売上高11,220百万円、営業損失59百万円となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)	売上高	184,728百万円
	営業利益	22,377百万円

日本地域におきましては、「ふたりはプリキュア マックスハート」を中心とした女兒向けの玩具や子供用衣料、「たまごっちプラス」シリーズ、プレイステーション2用「第3次スーパーロボット大戦α」、「ドラゴンボールZ Sparking (スパークینگ)！」、業務用ゲーム機「アイドルマスター」等が好調でした。アミューズメント施設事業におきましては、プライズマシン人気の落ち込みが続くなど、市場低迷の影響を受け、当中間連結会計期間の直営店の既存店売上対前年同期比が95.5%となりました。

携帯電話等モバイル機器向けコンテンツでは「太鼓の達人」等が好調に推移しました。またキャラクターの3D化を実現した「3Dエンジン」等の携帯電話機向け新規技術の提供等が業績に貢献しました。さらに、前連結会計年度よりテレビ放映を開始した「機動戦士ガンダムSEED DESTINY (シード デスティニー)」などによる高いグループシナジー効果を発揮するとともに、「スーパーロボット大戦 ORIGINAL GENERATION THE ANIMATION」などのオリジナルビデオアニメーションが好調に推移し業績に貢献しました。

この結果、日本地域につきましては、売上高184,728百万円、営業利益は22,377百万円となりました。

(アメリカ)	売上高	20,629百万円
	営業利益(△損失)	△3,226百万円

アメリカ地域におきましては、「Tamagotchi (たまごっち)」シリーズ、プレイステーションポータブル(PSP)用「リッジレーサー」、業務用ゲーム機「湾岸ミッドナイトMAXIMUM TUNE 2」等が好調でしたが、キャラクターや事業の選択と集中を図っており、主力商品の展開がクリスマス商戦を含む下期に集中していることもあり、低調に推移しております。アミューズメント施設につきましても直営店の既存店売上対前年同期比は97.7%と底打ち感が出てきましたが、当中間連結会計期間は、相次ぐハリケーンの上陸やガソリン高などによる市場低迷の影響を受け全体としては低調に推移しております。

この結果、アメリカ地域につきましては、売上高20,629百万円、営業損失3,226百万円となりました。

(ヨーロッパ)	売上高	12,659百万円
	営業利益	1,791百万円

ヨーロッパ地域におきましては、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」、「Tamagotchi (たまごっち)」シリーズを中心とした玩具、プレイステーション2用「鉄拳5」、「ドラゴンボールZ」シリーズ、業務用「ファスト・アンド・フュリアス(ロウ・スリルス社製)」が好調に推移しました。また、アミューズメント施設につきましては、テロの影響が一部あったものの、英国を中心に堅調に推移しました。

この結果、ヨーロッパ地域につきましては売上高12,659百万円、営業利益1,791百万円となりました。

(アジア)	売上高	13,829百万円
	営業利益	1,202百万円

アジア地域におきましては、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」、「Tamagotchi (たまごっち)」シリーズを中心とした玩具、プレイステーション2用「鉄拳5」などが好調でした。アミューズメント施設においては中国における規制緩和が進行しないため引続き厳しい状況にありますが、景品ゲームが好調に推移しました。

この結果、アジア地域につきましては、売上高13,829百万円、営業利益1,202百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,338
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,551
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,327
現金及び現金同等物の中間 期末残高 (百万円)	120,933

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首と比べ3,990百万円減少して120,933百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

なお、設立初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,338百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が19,079百万円となったことや売上債権の減少が11,546百万円になった一方で、アミューズメント施設・機器設置額が5,149百万円となったことや法人税等の支払額が7,704百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,551百万円となりました。これは主に(株)イタリアントマト及び日活(株)の子会社株式の売却による収入が5,185百万円あったものの、有形固定資産取得による支出が5,628百万円、(株)VIBE等の子会社株式の取得による支出が1,807百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16,327百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が10,539百万円あったことや配当金の支払が4,415百万円あったこと、また長期借入金の返済が1,118百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、設立初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	4,669	—
ゲームコンテンツ事業	21,455	—
映像音楽コンテンツ事業	9,536	—
その他事業	132	—
合計	35,795	—

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。
3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、設立初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	490	—	65	—
映像音楽コンテンツ事業	43	—	40	—
合計	533	—	105	—

- (注) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、設立初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	82,539	—
アミューズメント施設事業	41,052	—
ゲームコンテンツ事業	63,773	—
ネットワーク事業	5,950	—
映像音楽コンテンツ事業	23,053	—
その他事業	11,220	—
消去	(8,716)	—
合計	218,873	—

3【対処すべき課題】

当社グループ及び当業界におきましては、多様化する消費者ニーズ、市場や経済環境の変化への対応など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。これらにつきましては、当社グループが展開する各事業をユニット化した戦略ビジネスユニットを中心に取り組んでおります。

(1) 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

海外事業拡大への取り組み

当社グループでは、各戦略ビジネスユニットが主体となって、海外での事業拡大に向け、最適なビジネスモデル構築に向けた検証、地域間の連動強化を図ります。また、戦略地域であるアメリカについてはグループ内の組織再編を行い、2006年1月より持株会社体制による会社運営を行う予定です。これにより、アメリカ地域では日本国内同様に複数の戦略ビジネスユニットによるポートフォリオ経営を強化し業績の拡大を図ります。またヨーロッパ・アジアなどの地域につきましても、市場環境や地域特性の検証を行いながら、事業の拡大に取り組んでまいります。

環境問題への対応

当社グループでは、社会の一員として環境問題への対応に積極的に取り組んでおります。当社取締役が委員長を務めるグループ横断の「環境プロジェクト」を中心に、品質管理の徹底、過剰包装・環境ホルモン問題などの環境問題への取り組みを推進しております。

(2) 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「国内における少子化」、「消費者ニーズの多様化・流通環境の変化」などの課題があります。「国内における少子化」につきましては、事業の多角化、ターゲット年齢層の拡大に加え、海外市場での事業拡大などを目的とした施策を積極的に展開しております。「消費者ニーズの多様化・流通環境の変化」につきましては、既存の商品マーケティングや、商慣習にとらわれることなく、商品開発や流通改革に邁進しております。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「市場の成長鈍化への対応」、それに伴う「業界内の競争の激化」などの課題があります。これらの課題に対して、当社グループでは、ローコストオペレーションによる収益性の向上に加え、他の戦略ビジネスユニットとの連動などにより幅広い顧客層に受け入れられる独自性・付加価値の高い施設の開発およびサービスの提供を推進しております。また、新たな収益の柱の構築、海外市場の収益性向上や新業態事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、今後予定されている新型ゲームプラットフォームの発売に伴う「コンテンツ開発費の高騰」、「中古市場の台頭によるリピーター販売の減少」、「オンラインゲームへの対応」などの対処すべき課題があります。このような状況の中、当社グループは業務用機器、家庭用ゲームソフト、モバイルコンテンツの各事業間での連動を行うことでノウハウ・技術を共有化し、フレキシブルな開発体制構築に取り組んでおります。これにより、効率化とともに、より付加価値の高いコンテンツ開発による競合他社との差別化を図ります。また海外市場における事業拡大につきましても積極的に取り組んでおります。

ネットワーク戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「変化の速い携帯電話機の世代交代への対応」などの課題があります。当社グループでは、収益基盤となるコンテンツサービスの育成・提供により会員数の維持・拡大を図ります。また、開発・技術力の強化を行うとともに、グループ内の商品・サービスから誕生するコンテンツの有効活用に取り組むことで、競争力の高いコンテンツの企画開発強化を図ります。

映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては「次世代メディア登場などによる市場環境・ビジネスモデルの変化への対応」などの対応すべき課題があります。当社グループでは、変化の速い市場に対応するための次世代規格研究を行い、フレキシブルな対応に向けた準備を行っております。また新たなニーズに対応するため、従来のパッケージビジネスに加え、映像配信事業ノウハウの取得、様々なメディアに対応可能な競争力の高いコンテンツの権利取得・運用の強化を図ります。

なお、ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット、ネットワーク戦略ビジネスユニット、映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニットの3つの戦略ビジネスユニットにつきましては、技術革新による消費者ニーズの変化に対応すべく、より連携を強化してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先名	国名	契約内容	契約期間
(株)バンダイナムコホールディングス	(株)バンダイロジパル	日本	株式交換契約 契約内容につきましては、「第5経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	—
(株)バンダイ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	①「プレイステーション」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (平成6年4月1日契約分の更新)
			②「プレイステーション2」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (平成11年8月6日契約分の更新)
			③「プレイステーション・ポータブル」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成16年11月22日から平成18年3月31日まで
(株)バンダイ	任天堂(株)	日本	①「ゲームボーイアドバンス」用ゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成17年3月31日から平成18年3月30日まで (平成15年3月31日契約分の更新)
			②「ゲームキューブ」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成16年11月15日から平成17年11月14日まで (平成13年11月15日契約分の更新)
			③「ニンテンドーDS」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成17年1月1日から平成17年12月31日まで
(株)ナムコ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	①「プレイステーション2」用ソフト(PSBB対応ソフトを含む)の開発、製造、販売の被許諾	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (平成16年8月13日契約分の更新)
			②「プレイステーション・ポータブル(PSP)」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (平成17年3月11日契約分の更新)
(株)ナムコ	任天堂(株)	日本	①「ゲームキューブ」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで (平成13年10月1日契約分の更新)
			②「ニンテンドーDS」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで

契約会社名	相手先名	国名	契約内容	契約期間
(株)バンプレスト	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	①「プレイステーション」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成17年1月25日から平成18年1月24日まで (平成6年1月25日契約分の更新)
			②「プレイステーション2」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (平成11年8月10日契約分の更新)
			③「プレイステーション2」用ビデオゲームソフトウェアの販売に関する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (平成13年8月1日契約分の更新)
(株)バンプレスト	任天堂(株)	日本	①「ゲームボーイアドバンス」用ゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成16年11月9日から平成17年11月8日まで (平成12年11月9日契約分の更新)
			②「ゲームキューブ」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成16年11月27日から平成17年11月26日まで (平成13年11月27日契約分の更新)
			③「ニンテンドーDS」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成17年7月26日から平成18年7月25日まで
バンダイビジュアル(株)	日本レコードセンター(株)	日本	物流業務の委託に関する契約	平成17年2月1日から平成18年1月31日まで (平成13年2月1日契約分の更新)
バンダイネットワークス(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	① iモードに対して情報を提供する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (平成11年2月22日契約分の更新)
			② iモードサービスに関する料金を(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが代行して回収する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (平成11年2月22日契約分の更新)
バンダイネットワークス(株)	ボーダフォン(株)	日本	① コンテンツの提供に関する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (平成11年12月10日契約分の更新)
			② コンテンツの提供に関する料金債権をボーダフォン(株)が代行して回収する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (平成12年2月1日契約分の更新)
バンダイネットワークス(株)	KDDI(株)	日本	① コンテンツの提供に関する契約	平成17年6月1日から平成17年11月30日まで (平成12年12月20日契約分の更新)
			② 情報サービスの情報料をKDDI(株)が代行して回収する契約	平成17年6月1日から平成17年11月30日まで (平成12年10月1日契約分の更新)

- (注) 1. (株)バンダイが締結している任天堂(株)との「ゲームキューブ」に関する契約につきましては、平成17年11月15日に契約を更新し、契約期間は平成17年11月15日から平成18年11月14日までとなっております。
2. (株)ナムコが締結している任天堂(株)との契約につきましては、平成17年10月1日に契約を更新し、契約期間は平成17年10月1日から平成18年9月30日までとなっております。
3. (株)バンプレストが締結している任天堂(株)との「ゲームボーイアドバンス」に関する契約につきましては、平成17年11月9日に契約を更新し、契約期間は平成17年11月9日から平成18年11月8日までとなっております。
4. (株)バンプレストが締結している任天堂(株)との「ゲームキューブ」に関する契約につきましては、平成17年11月27日に契約を更新し、契約期間は平成17年11月27日から平成18年11月26日までとなっております。
5. バンダイネットワークス(株)が締結しているKDDI(株)との契約につきましては、平成17年12月1日に契約を更新し、契約期間は平成17年12月1日から平成18年5月31日までとなっております。

5【研究開発活動】

当社グループは市場変化に迅速に対応し、より収益性の高い魅力ある製品・サービスを提供するために、積極的な研究開発活動を行っております。具体的には、玩具ホビー事業、アミューズメント施設事業、ゲームコンテンツ事業、ネットワーク事業、映像音楽コンテンツ事業と、多岐にわたる事業分野において新素材や新技術を取り入れた、安全かつ高付加価値・高品質・低コストの商品の開発に取り組んでおります。

基礎研究としてはネットワーク分野、メカトロニクス分野、ゲームコンテンツ分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、各種技術を用いた商品の研究開発を行っております。「機動戦士ガンダム」シリーズに代表されるオリジナルキャラクターの開発につきましては、従来からの映像発による創出や、商品発による創出に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
玩具ホビー事業	3,314
アミューズメント施設事業	19
ゲームコンテンツ事業	6,028
ネットワーク事業	219
映像音楽コンテンツ事業	115
その他事業	137
合計	9,835

（注）上記金額は、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費のセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

また、このほかに、開発部門で発生したゲームコンテンツに係る支出額は、11,295百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	アミューズメント施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	合計	
本社 (東京都港区)	全社	その他	35	—	— (—)	36	72	30 (—)

(注) 1. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	アミューズメント施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	合計	
(株)バンダイ	本社 (東京都台東区)	トイホビー事業、全社	営業設備	3,545	—	1,929 (2)	3,800	9,277	773 (78)
	バンダイミュージアム (千葉県松戸市)	トイホビー事業	〃	657	—	— (—)	108	766	10 (24)
	エンジニアリングセンター (栃木県下都賀郡)	〃	生産設備	660	—	2,093 (65)	557	3,311	71 (24)
	静岡ワークス (静岡県静岡市)	〃	〃	—	—	2,381 (20)	1,732	4,114	90 (18)
	旧本社 (東京都台東区)	全社	その他	925	—	698 (—)	53	1,677	— (—)
	厚生施設 (千葉県船橋市他)	〃	〃	363	—	257 (4)	—	621	— (—)
	南青山土地 (東京都港区)	〃	〃	33	—	4,000 (1) [1]	—	4,033	— (—)
(株)ナムコ	本社 (東京都大田区)	全社	管理設備	338	—	108 (2)	180	627	158 (6)
	横浜クリエイティブセンター (神奈川県横浜市)	アミューズメント施設事業	管理・販売・研究開発設備	93	—	— (—)	709	802	950 (110)
	横浜未来研究所 (神奈川県横浜市)	〃	管理・販売・生産管理・研究開発設備	524	—	2,170 (10)	267	2,961	240 (3)
	多摩川分室 (東京都大田区)	全社	賃貸設備	64	—	1,121 (—)	—	1,186	— (—)
	関西支社 (大阪府吹田市)	アミューズメント施設事業	管理・販売設備	220	—	386 (—)	5	612	42 (4)
	アミューズメント施設 (東京都大田区他)	〃	アミューズメント運営設備	—	16,804	— (—)	4	16,809	667 (4,587)
	矢口駐車場 (東京都大田区)	全社	駐車場	2	—	774 (1)	—	777	— (—)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	合計	
(株)バンプレ スト	ピアザ松戸ビル (千葉県松戸市)	ゲームコンテ ンツ事業	営業・その 他設備	1,904	—	869 (2)	8	2,782	— (—)
バンダイビ ジュアル(株)	本社 (東京都港区)	映像音楽コン テンツ事業	〃	63	—	— (—)	461	525	153 (5)
(株)バンダイ ロジパル	船橋営業所 (千葉県船橋市)	その他事業	車両・倉庫 設備等	243	—	594 (9)	37	875	78 (26)
	栃木営業所 (栃木県下都賀 郡)	〃	〃	356	—	395 (8)	22	774	10 (43)
	茨木営業所 (大阪府茨木市)	〃	〃	131	—	448 (3)	22	603	45 (25)
(株)バナレッ クス	本社 (東京都台東区)	〃	営業・その 他設備	1	—	— (—)	1,390	1,392	33 (20)
(株)湯の川観 光ホテル	湯の川観光ホテ ル (北海道函館市)	〃	観光ホテル	1,719	—	558 (13)	57	2,334	90 (58)
(株)サントロ ベ	遊技場 (東京都港区他)	アミューズメ ント施設事業	遊技場設備	—	806	— (—)	—	806	26 (90)

- (注) 1. 土地については、「土地の再評価に関する法律」により再評価を行っております。
2. 土地の[内書]は連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	合計	
BANDAI AMERICA INC.	本社 (CALIFORNIA, U.S.A.)	トイホビー事 業	営業・その 他設備	351	—	715 (34)	72	1,139	93 (22)
萬代(香港) 有限公司	本社 (CENTRAL, HONG KONG)	〃	営業設備	313	—	188 (—)	110	612	56 (—)
NAMCO HOMETEK INC.	本社 (CALIFORNIA, U.S.A.)	ゲームコンテ ンツ事業	家庭用ゲー ムソフト販 売設備	218	—	— (—)	291	510	40 (—)
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	アミューズメ ント施設 (ILLINOIS, U.S.A.他)	アミューズメ ント施設事業	アミューズ メント運営 設備	—	1,911	— (—)	—	1,911	499 (774)
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	アミューズメ ント施設 (LONDON, U.K.他)注3	〃	〃	—	2,449	— (—)	51	2,500	61 (274)

- (注) 1. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3. NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.の帳簿価額等は、欧州でアミューズメント施設運営事業を営んでいる子会社の数値を含んで表示しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

（注） 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	258,613,382	258,613,382	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	258,613,382	258,613,382	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年9月29日 （注）	258,613,382	258,613,382	10,000	10,000	186,831	186,831

（注） 株式会社バンダイ及び株式会社ナムコが株式移転により共同で当社を設立したことに伴うものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	25,292	9.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	19,024	7.35
中村雅哉	東京都大田区久が原6-23-5	14,360	5.55
株式会社マル	東京都大田区久が原6-23-5	10,510	4.06
ゴールドマンサックスインターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K （東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー）	9,485	3.66
株式会社バンダイ	東京都台東区駒形1-4-8	7,089	2.74
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK （東京都中央区日本橋3-11-1）	4,812	1.86
住友信託銀行株式会社（信託B口） （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 （東京都中央区晴海1-8-11）	4,720	1.82
野村信託銀行株式会社（退職給付信託U F J銀行口）	東京都千代田区大手町2-2-2	4,586	1.77
有限会社サンカ	東京都中央区日本橋3-1-2 NTA日本橋ビル6階	4,563	1.76
計	—	104,443	40.39

（注）1. 当社は、平成17年9月29日に株式移転により設立し、同日現在の株主名簿を作成しておりますので、証券保管振替機構から平成17年9月末の実質株主の通知を受けておりません。このため、本欄以下5ページの株式に関する事項は、原則として、平成17年9月29日現在の内容を記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 25,131千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 16,586千株

住友信託銀行株式会社（信託B口） 4,720千株

野村信託銀行株式会社（退職給付信託U F J銀行口） 4,586千株

3. 野村信託銀行株式会社（退職給付信託U F J銀行口）の所有株式数4,586千株は、株式会社U F J銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については株式会社U F J銀行の指図により行使されることとなっております。

4. 株式会社バンダイは、当社の完全子会社であるため、同社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

5. 下記の法人から大量保有報告書等の写しの送付があり、下記のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、平成17年9月29日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、下記N0.2の法人は、株式会社バンダイの株式及び株式会社ナムコの株式を取得したことにより当該報告書を提出しておりますので、下記においては、当該報告書に記載された株式会社バンダイの所有株式数に株式移転比率を乗じた株式数に、当該報告書に記載された株式会社ナムコの所有株式数を加えた株式数並びにこれに基づく所有株式数の割合を記載しております。また、下記N0.3、4、5の法人は、株式会社バンダイの株式を取得したことにより当該報告書を提出しておりますので、下記においては、当該報告書に記載された株式会社バンダイの所有株式数に株式移転比率を乗じた株式数並びにこれに基づく所有株式数の割合を記載しております。

N0.	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)	報告義務 発生日	報告書 提出日
1	住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央 区北浜4-5-33	15,069	5.83	—	平成17年 11月11日
2	野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本 橋1-12-1	13,381	5.17	平成17年 5月31日 平成17年 8月31日	平成17年 6月15日 平成17年 9月15日
3	クレディ・スイス・ファール スト・ボストン・セキュリ ティーズ・ジャパン・リミ テッド	香港、セントラ ル、チェイター・ ロード 18 アレキ サンドラ・ハウス 6番	8,657	3.35	平成17年 9月20日	平成17年 9月28日
4	スパークス・アセット・マ ネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎 1-11-2 ゲートシティ大崎	7,342	2.84	平成17年 6月30日	平成17年 7月14日
5	ジェー・ピー・モルガン・ フレミング・アセット・マ ネジメント・ジャパン株式 会社	東京都港区赤坂 5-2-20	4,887	1.89	平成17年 6月30日	平成17年 7月15日

※ 上記N0.1の法人の「報告書提出日」は、同法人が平成17年10月14日に提出した大量保有報告書（報告義務発生日：平成17年9月29日）に対する訂正報告書の提出日であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（相互保有株式） 普通株式 7,506,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 250,836,200	2,508,349	—
単元未満株式	普通株式 270,382	—	—
発行済株式総数	258,613,382	—	—
総株主の議決権	—	2,508,349	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（相互保有株式） 株式会社バンダイ	東京都台東区駒形 1－4－8	7,089,100	—	7,089,100	2.74
（相互保有株式） 株式会社ナムコ	東京都大田区多摩 川2－8－5	417,700	—	417,700	0.16
計	—	7,506,800	—	7,506,800	2.90

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	—	—	—	—	—	1,980
最低（円）	—	—	—	—	—	1,810

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、平成17年9月29日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3【役員の状況】

当社は、平成17年9月29日に株式会社バンダイ及び株式会社ナムコの株式移転により設立されました。会社設立日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役会長		高木 九四郎 (昭和18年9月4日生)	平成元年10月 (株)ナムコ入社 平成2年4月 (株)ナムコ営業統括室長 平成3年6月 (株)ナムコ取締役営業担当事務取扱兼営業統括室長 平成4年6月 (株)ナムコ常務取締役営業担当 平成10年10月 (株)ナムコ専務取締役アミューズメント施設事業管掌兼エンターテインメント事業部門担当兼新規事業担当 平成13年4月 (株)ナムコ代表取締役副社長経営戦略本部長 平成14年5月 (株)ナムコ代表取締役社長 平成17年4月 (株)ナムコ代表取締役副会長 平成17年9月 当社取締役会長(現任)	12	平成17年9月29日
代表取締役社長		高須 武男 (昭和20年6月24日生)	昭和43年4月 (株)三和銀行(現(株)UFJ銀行)入行 平成5年10月 (株)三和銀行ロスアンゼルス支店長 平成8年4月 (株)バンダイ入社、経営計画推進室担当部長 平成8年6月 BANDAI HOLDING CORP.代表取締役社長 平成9年6月 (株)バンダイ 常務取締役 平成11年3月 (株)バンダイ 代表取締役社長 平成17年6月 (株)バンダイ 代表取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役社長(現任)	63	平成17年9月29日
取締役	国内担当	橘 正裕 (昭和26年4月16日生)	昭和53年4月 (株)ナムコ入社 昭和61年7月 (株)ナムコ営業部長 昭和63年6月 (株)ナムコ取締役営業担当代理兼営業部長 平成元年6月 (株)ナムコ常務取締役営業担当兼営業部長 平成6年6月 (株)ナムコ代表取締役常務取締役 平成16年4月 (株)ナムコ代表取締役専務取締役CTカンパニープレジデント兼CT編成局長 平成17年4月 (株)ナムコ専務取締役 平成17年9月 当社取締役国内担当(現任)	9	平成17年9月29日
取締役	海外担当	早川 正篤 (昭和18年3月21日生)	昭和41年4月 (株)バンダイ入社 平成4年6月 (株)バンダイ 取締役業務管理室部長 平成6年3月 (株)バナレックス代表取締役社長 平成6年6月 (株)バンダイ 取締役退任 平成10年10月 (株)バンダイ 常勤監査役 平成11年6月 (株)バンダイ 常勤監査役退任 平成11年6月 (株)バンダイ 常務取締役 平成14年4月 (株)バンダイ 専務取締役 平成17年9月 当社取締役海外担当(現任)	46	平成17年9月29日
取締役	管理担当	田中 慶治 (昭和16年12月19日生)	平成2年11月 (株)ナムコ入社 平成3年4月 (株)ナムコ経理部長 平成4年6月 (株)ナムコ取締役経理部長 平成11年1月 (株)ナムコ常務取締役経営企画部門担当兼経理部門担当兼経営企画室長 平成17年4月 (株)ナムコ常務取締役 平成17年9月 当社取締役管理担当(現任)	3	平成17年9月29日

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	アライアンス担当	仙田 潤路 (昭和24年12月21日生)	昭和47年4月 (株)バンダイ入社 平成元年4月 (株)バンダイ男児玩具部長 平成12年4月 (株)バンダイ執行役員キャンディ事業部ゼネラルマネージャー 平成15年6月 (株)バンダイ取締役グループ開発政策担当兼新規事業室ゼネラルマネージャー 平成16年7月 (株)バンダイ取締役アライアンス担当 平成17年9月 当社取締役アライアンス担当(現任)	6	平成17年 9月29日
取締役		石村 繁一 (昭和28年12月28日生)	昭和51年4月 (株)ナムコ入社 昭和57年1月 (株)ナムコ開発部長 昭和58年8月 (株)ナムコ取締役開発一部長 平成4年6月 (株)ナムコ常務取締役研究担当 平成7年6月 (株)ナムコ専務取締役研究部門担当 平成11年6月 (株)ナムコ執行役員研究部門担当 平成16年4月 (株)ナムコ専務執行役員C Xカンパニープレジデント 平成16年6月 (株)ナムコ取締役C Xカンパニープレジデント 平成17年4月 (株)ナムコ代表取締役社長経営戦略本部長(現任) 平成17年9月 当社取締役(現任)	11	平成17年 9月29日
取締役		上野 和典 (昭和28年9月16日生)	昭和52年4月 (株)バンダイ入社 平成3年4月 (株)バンダイ自販キャンディ事業部長 平成11年6月 (株)バンダイ執行役員ライフ事業本部副本部長兼ライフ事業本部事業戦略室長 平成13年6月 (株)バンダイ取締役トイ事業政策担当兼キャラクタートイ事業部ゼネラルマネージャー 平成15年4月 (株)バンダイ常務取締役トイホビーカンパニープレジデント兼チーフガンダムオフィサー(CGO) 平成16年4月 (株)バンダイ常務取締役トイホビーグループリーダー兼チーフガンダムオフィサー(CGO)兼トイホビーカンパニープレジデント 平成17年6月 (株)バンダイ代表取締役社長チーフガンダムオフィサー(現任) 平成17年9月 当社取締役(現任)	2	平成17年 9月29日
取締役		米 正剛 (昭和29年7月8日生)	昭和56年4月 弁護士登録 昭和62年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成元年1月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)パートナー(現任) 平成17年9月 当社取締役(現任)	—	平成17年 9月29日
取締役		一條 和生 (昭和33年10月13日生)	昭和63年4月 一橋大学社会学部専任講師 平成5年10月 一橋大学社会学部助教授 平成13年4月 一橋大学大学院社会学研究科教授(現任) 平成17年6月 (株)バンダイ取締役 平成17年9月 当社取締役(現任)	—	平成17年 9月29日

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
常勤監査役		本間 浩一郎 (昭和27年1月31日生)	昭和49年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成7年10月 (株)住友銀行三田支店長 平成10年2月 (株)ナムコ入社、社長室部長 平成11年6月 (株)ナムコ取締役社長室長兼コーポレートコミュニケーション室長 平成12年7月 (株)ナムコ取締役特命担当 平成16年6月 (株)ナムコ常勤監査役 平成17年9月 当社常勤監査役(現任)	16	平成17年 9月29日
常勤監査役		平澤 勝敏 (昭和24年1月31日生)	昭和58年3月 (株)バンダイ入社 平成13年4月 (株)バンダイ経理部ゼネラルマネージャー 平成17年9月 当社常勤監査役(現任)	—	平成17年 9月29日
監査役		須藤 修 (昭和27年1月24日生)	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所パートナー(現任) 平成15年6月 (株)ナムコ監査役(現任) 平成17年9月 当社監査役(現任)	—	平成17年 9月29日
監査役		柳瀬 康治 (昭和17年10月17日生)	昭和44年4月 弁護士登録 昭和59年7月 柳瀬法律事務所開設 平成9年6月 (株)バンダイ監査役 平成14年9月 丸の内中央法律事務所開設 平成17年4月 日本弁護士連合会副会長(現任) 東京弁護士会会長(現任) 平成17年9月 当社監査役(現任)	15	平成17年 9月29日
計				187	—

(注) 1. 米 正剛、一條 和生の両名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 須藤 修、柳瀬 康治の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年9月29日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	※ 2		112,526	
2. 受取手形及び売掛金			61,609	
3. 有価証券			9,893	
4. たな卸資産			32,472	
5. 繰延税金資産			4,257	
6. その他			18,837	
貸倒引当金			△1,346	
流動資産合計			238,249	63.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※ 1			
(1) 建物及び構築物		16,169		
(2) アミューズメント施設・機器		22,038		
(3) 土地		23,342		
(4) その他		14,046	75,596	
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		67		
(2) その他		8,457	8,525	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		20,707		
(2) 差入保証金		25,602		
(3) 繰延税金資産		3,680		
(4) その他		5,423		
貸倒引当金		△1,505	53,908	
固定資産合計			138,030	36.7
資産合計			376,280	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			40,347	
2. 短期借入金			3,521	
3. 1年以内償還予定の社債			11,000	
4. 未払金			20,565	
5. 未払法人税等			8,457	
6. その他			11,810	
流動負債合計			95,701	25.4
II 固定負債				
1. 社債			15,000	
2. 長期借入金			3,277	
3. 再評価に係る繰延税金負債			849	
4. 退職給付引当金			2,015	
5. 役員退職慰労引当金			867	
6. その他			7,765	
固定負債合計			29,775	7.9
負債合計			125,477	33.3
(少数株主持分)				
少数株主持分			20,267	5.4
(資本の部)				
I 資本金			10,000	2.7
II 資本剰余金			92,430	24.6
III 利益剰余金			157,885	42.0
IV 土地再評価差額金			△21,246	△5.7
V その他有価証券評価差額金			3,381	0.9
VI 為替換算調整勘定			△778	△0.2
VII 自己株式			△11,136	△3.0
資本合計			230,535	61.3
負債、少数株主持分及び資本合計			376,280	100.0

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）
I 売上高	※ 1		218,873	100.0
II 売上原価			141,346	64.6
売上総利益			77,526	35.4
III 販売費及び一般管理費			59,979	27.4
営業利益			17,546	8.0
IV 営業外収益	※ 2			
1. 受取利息		396		
2. 受取配当金		101		
3. 賃貸料収入		131		
4. 為替差益		186		
5. 業務受託収入		138		
6. その他		327	1,282	0.6
V 営業外費用				
1. 支払利息		147		
2. 持分法による投資損失		25		
3. 営業権償却		242		
4. その他		170	585	0.3
経常利益			18,244	8.3
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益		182		
2. 投資有価証券売却益		282		
3. 関係会社株式売却益		2,602		
4. 貸倒引当金戻入額		195		
5. その他		7	3,271	1.5
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	※ 3	19		
2. 固定資産除却損	※ 4	174		
3. 減損損失	※ 5	1,636		
4. 事業整理損失		50		
5. 投資有価証券評価損		201		
6. 関係会社株式評価損		17		
7. 差入保証金評価損		2		
8. 持分変動損失		15		
9. 貸倒引当金繰入額		317	2,436	1.1
税金等調整前中間純利益			19,079	8.7
法人税、住民税及び事業税		7,633		
法人税等調整額		2,735	10,369	4.7
少数株主利益			875	0.4
中間純利益			7,834	3.6

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			92,033
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権等の権利 行使に伴う剰余金増 加高		396	396
III 資本剰余金中間期末残 高			92,430
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			158,181
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		7,834	
2. 連結除外に伴う剰余 金増加高		29	
3. 新規持分法適用に伴 う剰余金増加高		15	
4. 土地再評価差額金取 崩額		83	7,962
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,415	
2. 株式移転交付金		3,097	
3. 役員賞与		559	
4. 連結除外に伴う剰余 金減少高		186	8,258
IV 利益剰余金中間期末残 高			157,885

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純 利益		19,079
減価償却費		8,743
減損損失		1,636
連結調整勘定償却額		83
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		679
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		126
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△129
受取利息及び受取配 当金		△498
支払利息		147
為替差損益 (差益: △)		△31
持分法による投資損 益 (利益:△)		25
固定資産除却損		174
固定資産売却損益 (売却益:△)		△162
アミューズメント施 設・機器除却損		575
投資有価証券売却損 益 (売却益:△)		△2,885
投資有価証券評価損		219
売上債権の増減額 (増加:△)		11,546
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,151
アミューズメント施 設・機器設置額		△5,149
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,930
未払金の増減額 (減 少:△)		△4,328
役員賞与の支払額		△627
その他		△2,526
小計		23,616

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		574
利息の支払額		△147
法人税等の支払額		△7,704
営業活動による キャッシュ・フロー		16,338
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入れに よる支出		△143
定期預金の払戻しに よる収入		170
有価証券の売却によ る収入		499
有形固定資産の取得 による支出		△5,628
有形固定資産の売却 による収入		588
無形固定資産の取得 による支出		△1,656
投資有価証券の取得 による支出		△1,194
投資有価証券の売却 による収入		341
連結子会社株式の取 得による支出		△26
連結子会社株式の売 却による収入		220
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出		△1,780
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入		5,185
非連結子会社の減資 による収入		100
貸付けによる支出		△308
貸付金の回収による 収入		293
差入保証金の預入れ による支出		△463
差入保証金の回収に よる収入		627
その他		△376
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,551

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額（百万円）
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 （純額）（減少：△）		△444
長期借入金の返済に よる支出		△1,118
株式の発行による収 入		396
少数株主の払込みに よる収入		20
自己株式の取得によ る支出		△10,539
配当金の支払額		△4,415
少数株主への配当金 の支払額		△226
財務活動による キャッシュ・フロー		△16,327
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		410
V 現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）		△3,129
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		124,923
VII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		△860
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	※	120,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている子会社の数は51社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況、3. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、BANDAI GAMES INC.は新規設立のため、㈱VIBEは株式を取得し子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加え、㈱パルボックスは清算終了のため、㈱イタリアントマト及び日活㈱は、株式売却に伴い子会社に該当しないこととなったため連結の範囲から除外しております。 また、平成17年4月1日付けで、㈱バンウェーブと㈱バンポケットが、㈱バンウェーブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売㈱に変更しております。 (2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の22社については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の5社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通エージェンシー ㈱東ハト ピーブル㈱ ㈱イタリアントマト なお、当中間連結会計期間においてピーブル㈱及び㈱イタリアントマトは関連会社となったため持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社（21社）及び関連会社（5社）はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 等に関する事項	連結子会社のうち中間決算日が9月30日の会社 (株)バンダイ (株)ナムコ (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)ナムコ・テイルズスタジオ (株)VIBE 連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社 (株)アートプレスト (株)サントロベ 連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社 BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI GAMES INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代（香港）有限公司 BANPRESTO (H.K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI KOREA CO.,LTD. 上記以外の連結子会社の中間決算日は8月31日であります。 いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
4. 株式移転に伴う資本連結 手続きに関する事項	(1) 当社は株式移転制度を利用して㈱バンダイと㈱ナムコの完全親会社として設立されました。 この企業結合による資本手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法による処理を行っております。 (2) 今回の企業結合については、完全子会社の業務内容及び財政状態等を総合的に勘案し、当社グループのリスクと便益を完全子会社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。
5. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当中間連結会計期間の損益として計上しております。 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 その他 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 その他 主として先入先出法による低価法

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設・機器 3～15年 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 アミューズメント施設・機器 2～7年 ② 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 2～5年 営業権については、国内連結子会社は商法施行規則の規定に基づく5年間の均等償却を行っております。在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わされて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産または前渡金に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象 …外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 ③ ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。 (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 利益処分方式による圧縮積立金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,336百万円
※2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおり であります。	
現金及び預金	54百万円
上記担保は子会社における当座貸越契 約に対応するものでありますが、当中間 連結会計期間末に上記に対応する債務残 高はありません。	
3. 保証債務	
連結会社以外の会社等の金融機関等か らの借入等に対し債務保証を行っており ます。	
海外子会社の取引先	80百万円
に対する賃借契約の 保証	
4. その他の偶発債務	
(株)インデックスとの間で締結した日活 (株)の株式を対象とした株式売買契約書に おいて、(株)ナムコが表明及び保証した事 項に同社が違反し(株)インデックスに損害 を与えた場合、(株)ナムコは354百万円を 限度に補償する義務を負っております。 (期限：平成18年4月30日)	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
広告宣伝費	15,359百万円
役員報酬及び給料手当	14,051
研究開発費	9,835
貸倒引当金繰入額	689
退職給付費用	571
役員退職慰労引当金繰入額	111
※ 2. 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	99百万円
機械装置及び運搬具	2
工具器具及び備品	6
土地	74
※ 3. 固定資産売却損の内訳	
工具器具及び備品	4百万円
土地	14
※ 4. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	72百万円
機械装置及び運搬具	5
工具器具及び備品	83
建設仮勘定	5
ソフトウェア	7
※ 5. 減損損失	

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務体質の健全化のため、当中間連結会計期間において以下の無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)VIBE	—	連結調整勘定	1,610
東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25
合計			1,636

回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	
(平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	112,526百万円
有価証券勘定	9,893
計	122,419
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△1,485
現金及び現金同等物	120,933

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

1. 借主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)			
車両及び運搬具	483	200	282
アミューズメント施設・機器	21	15	5
工具器具及び備品	584	211	373
(無形固定資産)			
ソフトウェア	58	31	27
合計	1,147	459	688

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額	
1年以内	221百万円
1年超	467
合計	688

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	131百万円
減価償却費相当額	131

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	1,924百万円
1年超	6,339
合計	8,264

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)
(有形固定資産)			
工具器具及び備品	1,534	809	725
(無形固定資産)			
ソフトウェア	60	39	20
合計	1,594	849	745

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	338百万円
1年超	505
合計	843

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	193百万円
減価償却費	174

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	9	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,832	9,802	6,970
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	242	274	32
合計	3,074	10,077	7,002

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について200百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの…回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	36
非上場債券	36
(2) その他有価証券	11,266
① 非上場株式	1,310
② M・M・F	6,893
③ C P	499
④ その他	2,562
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,777
非上場株式	2,777

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	2,922	2,968	55

（注）1. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

2. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として中間個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりましたが、中間連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネットワ ーク事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,106	40,908	62,151	5,805	22,557	6,342	218,873	—	218,873
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,432	143	1,621	144	495	4,878	8,716	(8,716)	—
計	82,539	41,052	63,773	5,950	23,053	11,220	227,590	(8,716)	218,873
営業費用	74,142	38,751	56,325	5,092	19,958	11,280	205,551	(4,224)	201,326
営業利益（損失：△）	8,397	2,300	7,448	857	3,095	△59	22,039	(4,492)	17,546

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 ……………玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 ……………アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 ……………家庭用ゲームソフト、業務用ビデオゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 ……………モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業……………映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 ……………製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、ライセンス、飲食店の経営、福祉・高齢者施設事業、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,762百万円であります。その主なものは(株)バンダイ及び(株)ナムコの管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,849	20,048	12,659	5,315	218,873	—	218,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,879	581	—	8,513	12,974	(12,974)	—
計	184,728	20,629	12,659	13,829	231,847	(12,974)	218,873
営業費用	162,350	23,856	10,867	12,626	209,701	(8,375)	201,326
営業利益（損失：△）	22,377	△3,226	1,791	1,202	22,145	(4,598)	17,546

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ……………アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ……………フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア……………香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,762百万円であります。その主なものは㈱バンダイ及び㈱ナムコの管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	21,200	19,359	5,928	46,487
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	218,873
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	8.8	2.7	21.2

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ……………アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国
- ② ヨーロッパ……………フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国
- ③ アジア……………香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	918円42銭
1株当たり中間純利益	30円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30円97銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純利益	
中間純利益(百万円)	7,834
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	7,834
期中平均株式数(株)	252,916,758
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額(百万円)	△1
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	(△1)
普通株式増加数(株)	16,754
(うち新株予約権)	(16,754)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<関係会社> バンダイネットワークス(株) 平成16年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権245個) 普通株式 1,225株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 営業未収入金		11		
2. その他		16		
流動資産合計			27	—
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※ 1	72		
2. 無形固定資産		14		
3. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式		199,929		
(2) その他		88		
投資その他の資産 合計		200,017		
固定資産合計			200,104	100.0
資産合計			200,131	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 未払金		3,574		
2. その他		12		
流動負債合計			3,586	1.8
負債合計			3,586	1.8
(資本の部)				
I 資本金			10,000	5.0
II 資本剰余金				
資本準備金		186,831		
資本剰余金合計			186,831	93.3
III 利益剰余金				
中間未処理損失		286		
利益剰余金合計			△286	△0.1
資本合計			196,545	98.2
負債及び資本合計			200,131	100.0

②【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年 9月29日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益				
経営管理料			10	100.0
II 営業費用				
一般管理費			273	2,558.7
営業損失			263	△2,458.7
III 営業外費用				
創立費			23	218.4
経常損失			286	△2,677.1
税引前中間純損失			286	△2,677.1
法人税、住民税及び 事業税			—	△1.0
中間純損失			286	△2,678.1
中間未処理損失			286	△2,678.1

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年9月29日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年
3. 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年9月29日 至 平成17年9月30日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 1 百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間（自 平成17年 9月29日 至 平成17年 9月30日）

(会社分割による営業の承継)

グループ事業再編の一環として、当社は、平成17年 9月30日開催の取締役会の決議、及び同日付で㈱バンダイ及び㈱ナムコとの間で締結した会社分割契約書に基づき、平成17年12月 1 日付で、両社が行う一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び両社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を、会社分割により承継いたしました。

会社分割に係る契約の概要

㈱バンダイ及び㈱ナムコを分割会社とし、分割契約書で特定されたそれぞれの子会社・関連会社の経営指導・管理及び両社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を、平成17年12月 1 日を分割期日として完全親会社である当社が承継する吸収分割であります。

また本会社分割により、当社の準備金等は次のとおり増加いたしました。なお、当社の資本金は増加いたしません。

資本準備金	商法第374条ノ21に定める当社の資本の増加額から以下の利益剰余金中の利益準備金の承継額及び利益剰余金中の別途積立金の承継額を控除した金額	
利益剰余金中の利益準備金	㈱バンダイの利益準備金の全額	
利益剰余金中の別途積立金	㈱バンダイの分割資産から176億円及び㈱バンダイの利益準備金の全額を控除した金額	

また、この分割による株式の割当及び分割交付金の支払はありません。

なお、この分割により、㈱バンダイ及び㈱ナムコから承継した子会社・関連会社株式及び上場投資有価証券の両社における当中間会計期間末現在の帳簿価額は以下のとおりです。

㈱バンダイ	関係会社株式	27,785百万円
	投資有価証券	4,357百万円
㈱ナムコ	関係会社株式	12,434百万円
	投資有価証券	908百万円

(株式交換)

当社は、平成17年10月14日開催の取締役会において、㈱バンダイの営業の一部を分割して当社がこれを承継する会社分割が行われること及び㈱バンダイロジパルの臨時株主総会において本件株式交換が承認されることを条件として、平成18年 1月31日をもって、株式交換により、㈱バンダイロジパルを当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で同社との間で株式交換契約書を締結いたしました。なお、平成17年12月 1 日付で㈱バンダイの営業の一部を当社が承継する会社分割を実施し、平成17年12月15日開催の㈱バンダイロジパルの臨時株主総会において、本件株式交換が承認されました。

1. 株式交換の目的

日本の物流業界は、環境の変化が著しい中での競争激化に伴い、業界における統廃合などが一層顕著になってくることが予想されます。このような市場環境を踏まえ、当社及び㈱バンダイロジパルは、グループの主力事業であるトイホビー事業における物流機能の一元管理を進めるとともに、中期的にはグループの物流機能におけるシナジー効果を発揮していくことが必要と判断しました。

当社は、株式交換により㈱バンダイロジパルを完全子会社とすることにより、バンダイナムコグループとしての中長期的かつ多岐にわたる事業領域において事業と物流機能の効果的な連動を図り、コスト削減などの効率化を目指してまいります。

2. 株式交換の条件等

(1) 日程の概要

平成17年10月14日	株式交換決議取締役会
平成17年12月1日	会社分割による(株)バンダイロジパル株式の承継(当社)
平成17年12月15日	株式交換承認臨時株主総会(株)バンダイロジパル)
平成18年1月25日(予定)	上場廃止日(株)バンダイロジパル)
平成18年1月30日(予定)	株券提出期限(株)バンダイロジパル)
平成18年1月31日(予定)	株式交換の日
平成18年3月20日(予定)	新株券の交付日

※本件株式交換は、商法第358条第1項(簡易株式交換)の規定により、当社においては株式交換契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 株式交換比率

(株)バンダイロジパル普通株式1株に対し、当社普通株式0.6株を割当交付いたします。

ただし、平成17年12月1日に当社が会社分割により(株)バンダイから承継した(株)バンダイロジパル株式(2,640,000株)については、割当交付を行いません。

なお、これにより、当社の発行済株式総数は260,580,191株となります。

(3) 株式交換交付金

当社は株式交換に際し、株式交換交付金の支払いは行いません。

(完全子会社からの中間配当)

当社は、平成17年10月3日に当社の完全子会社である(株)バンダイ及び(株)ナムコから、それぞれ16,822百万円、9,915百万円を中間配当として受領いたしました。

(2) 【その他】

中間配当はありません。

なお、平成17年11月22日開催の取締役会において、平成17年9月28日の最終の(株)バンダイ及び(株)ナムコの株主名簿に記載された株主に対し、それぞれの中間配当金に代えて、以下に定める株式移転交付金を平成17年12月19日に支払うことを決議し、同日支払いを行いました。

(株)バンダイの普通株式	1株につき	18円
(株)ナムコの普通株式	1株につき	12円
株式移転交付金総額		3,097百万円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年10月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行の決議）及び第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換に係る契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成17年9月29日から平成18年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成17年9月29日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月29日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月1日付で会社の完全子会社である株式会社バンダイ及び株式会社ナムコが行う一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び両社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を会社分割により承継した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月14日開催の取締役会において、平成18年1月31日をもって、株式交換により株式会社バンダイロジパルを会社の完全子会社とすることを決議し、同日付で同社との間で株式交換契約書を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年10月3日に会社の完全子会社である株式会社バンダイ及び株式会社ナムコから中間配当金を受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。